



キバナコスモス

ジェイシス税理士法人

〒543-0001
大阪市天王寺区上本町
8-9-23 JKPLACEビル2F
TEL 06 (6770) 1801
FAX 06 (6770) 1811
<http://www.jcss-tax.com/>

10月

(神無月) OCTOBER

14日・体育の日

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

ワンポイント 個人保証

個人を保証人とする保証契約。すでに包括根保証（保証金額や保証期限に定めがない根保証）は禁止されていますが、個人保証自体を無効とする民法改正の検討作業が進められています。ただし、経営者については、融資を受けられなくなる恐れがあることから、個人保証の規制対象から除外されています。

10月の税務と労務

- 国 税／9月分源泉所得税の納付 10月10日
- 国 税／特別農業所得者への予定納税基準額等の通知 10月15日
- 国 税／8月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 10月31日
- 国 税／2月決算法人の中間申告 10月31日
- 国 税／11月、2月、5月決算法人の消費税等の中間申告
(年3回の場合) 10月31日
- 地方税／個人の道府県民税及び市町村民税の第3期分
納付 市町村の条例で定める日
- 労 務／労働者死傷病報告(7月～9月分) 10月31日
- 労 務／労災の年金受給者の定期報告
(7月～12月生まれ) 10月31日
- 労 務／労働保険料第2期分の納付 10月31日
(労働保険事務組合委託の場合は11月14日)

NISA

日本版ISAが始まります

NISA導入の背景

平成26年1月から、少額投資非課税制度が開始されます。この制度は、毎年100万円までの新規投資分についての配当や譲渡益について最長5年間、非課税にする制度です。イギリスのISA(アイサ)をモデルに作られたので、Nippon(日本)の「N」を付けてNISAと名付けられました。

「家計の金融行動に関する世論調査」によると、将来の生活の備えとなる預貯金や株式・保険などの金融資産を全く保有していない「金融資産ゼロ世帯」が、日本では年々増加しています。20年前には金融資産ゼロ世帯は、全世帯の10%もありませんでした。それが、平成24年の調査では全世帯の4分の1超が、金融資産ゼロ世帯になっています。NISAの導入によって、将来に向けた資産形成に取り組むきっかけになることが期待されています。

また、日本の家計が保有する金融資産は約1,500兆円ですが、そのうちの55%を預貯金が占めています。海外をみると、比較的預貯金の割合が高いドイツで40%程度、アメリカやイギリスでは30%を下回っています。このことから、日本の家計が保有する金融資産は、預

貯金の占める割合がかなり高いといえます。

この預貯金を投資に回してもらうことで、企業への資金供給が拡大し、経済が成長することで家計が潤う、そしてさらに投資につながる、NISAの導入にはこのような好循環を生み出す効果も期待されています。

制度を利用する際の注意点

NISA口座には、いくつかの制限があります。

NISA口座は、一人1口座のみで、銀行と証券会社に1口座ずつ開設するといったことはできません。また、一度開設したNISA口座を、別の金融機関に変更することもできません。

非課税の対象となる枠は、投資額で毎年100万円ですが、投資を行わなかった非課税の枠を翌年以降に繰り越すことはできません。

NISA口座は新規の投資が対象となるので、一般口座や特定口座などで既に保有しているものをNISA口座にそのまま移管することもできません。

イギリスの「ISA」と日本の「NISA」の違い

NISAはISAをモデルに作られましたが、違いもあります。

ISAには、株式型ISAと

預金型ISAがあります。株式型ISAの対象商品は、上場株式や公社債、投資信託、保険、預貯金など、預金型ISAの対象商品は預貯金やMMFなどです。NISAの対象商品には預貯金や公社債、保険などが含まれていないところにISAとの違いがあります。

NISAには口座開設期間が10年間と定められていますが、ISAにはこのような期間は定められていません。また非課税の期間についても、NISAは5年と定められていますが、ISAは無制限です。

口座を開設できる人の年齢制限は、NISAは20歳以上となっていますが、株式型ISAは18歳以上、預金型ISAは16歳以上です。

口座内の金融商品の一部や全部を売却し、売却代金で別の金融商品を購入することをスイッチングといいます。ISAではスイッチングが可能で、新たに購入した金融商品の運用益も非課税となりますが、NISAはスイッチングができません。NISA口座では年間の非課税枠を超える投資はできないことになっています。

このように両者には様々な違いがありますが、NISAの利用が進むことで、制度の課題が見えてくるかもしれません。今後のNISAの動向に注目したいものです。

昭和51年に、訪問販売・通信販売・連鎖販売取引を規制する「訪問販売法」が制定されました。この法律は、昭和63年に改正が行われ、商品の取引だけでなく、役務提供や会員権などの取引も追加されました。その後も、商取引の形態が多様化するにつれて規制の対象となる取引が追加され、法律の名称も平成12年に「特定商取引法」に変わりました。

……対象となる取引……

訪問販売とは、事業者が一般消費者の自宅などに訪問して物品やサービスを販売する取引をいいます。路上でのキャッチセールスなども含まれます。

通信販売とは、新聞や雑誌、インターネットなどの広告を通じて物品を販売する取引をいいます。

自宅などに電話をかけて、商品やサービスの購入を勧誘し、申し込みを受ける取引をいいます。電話をいったん切った後に一般消費者が郵便や電話などで申し込みを行う場合も、電話勧誘販売に該当します。

訪問販売
通信販売
電話勧誘販売
連鎖販売取引
特定継続的役務提供
業務提供誘引販売取引
訪問購入

法律

特定商取引に関する

化粧品や健康食品などの販売員として勧誘し、さらに次の販売員を勧誘させることで販売組織を連鎖的に拡大して行う取引をいいます。

長期的・継続的なサービスの提供と、これに対する高額の対価を約する取引をいいます。現在、エステティックサロン、語学教室、結婚相手紹介サービスなど6つのサービスで5万円を超えるものが対象になっています。

内職や仕事をあつせん
するので収入が得られる、
といって消費者を誘引し、
仕事に必要な物品を購入
させる取引をいいます。

事業者が一般消費者の
自宅に訪問し、物品の買
い取りを行う取引をいい
ます。

平成23年ごろから、消費生活センターへの訪問購入に関する相談件数が激増

しています。トラブルの例として、高齢者の自宅に不要な着物を買取るといってやってきた業者が、貴金属の鑑定もするといって無理やり指輪やネックレスを外させ、不当に安い金額で買取るといったことが起きています。相談件数は、平成19年には30件程度でしたが、平成23年には4,000件を超えています。

平成24年の改正で、訪問購入について、規制の対象となりました。購入業者は訪問購入をする際に売り主（消費者）に対して、購入業者の氏名や名称、売買契約の締結について勧誘をする目的であること、勧誘の対象となる物品の種類を明示しなければいけません。またこの法律では、売り主に対して勧誘を受ける意思があることを確認しないで勧誘をすることや、売買契約を締結しない意思を示した売り主に対して再勧誘することを禁止しています。

売り主には、売渡しの契約を締結した後も、契約の一方的な解除（クーリングオフ）を認めています。クーリングオフの期間は8日間です。クーリングオフ期間中は物品を引き渡さなくても債務不履行とはなりません。その他にも、売り主を保護する様々な規定が設けられています。

なお、特定商取引法に違反した場合、消費者庁や都道府県から改善命令や業務停止命令などの処分を受けることや、懲役・罰金の対象となることがありますので、注意が必要です。

なでしこ銘柄

今年2月に、経済産業省と東京証券取引所が、「なでしこ銘柄」を発表しました。「なでしこ銘柄」とは、東証一部上場企業の中で、女性の人材活用を積極的に進めている企業として選定された企業です。

なでしこ銘柄は、①女性のキャリア支援、②仕事と家庭の両立支援の二つの視点と、経営効率の高さを考慮して選定されました。

今回発表された「なでしこ銘柄」は、マルハニチロホールディングスや花王など17社です。異業種の会社を比較することは難しいため、特定の業種への偏りを避け1業種につき1企業を選定する方法が採られましたが、そのため当選確実と思われた企業が落選する一方で、男性のイメージが強い企業が選ばれるという結果でした。例えば大同特殊鋼は、女性の比率が低い会社ですが、小学校3年生までの子どもを養育

する社員は所定労働時間を短縮できたり、半日単位で看護休暇を取得できたりする点が評価されたようです。

経済産業省では、平成25年度より「ダイバーシティ経営企業100選」を進めています。これは、女性や外国人・高齢者・障がい者などを含めた多様な人材を活用して、新製品や新市場の創出、生産性の向上といった成果を上げている企業を選定・表彰する制度です。

女性役員の比率が高い企業は、経営指標が良い傾向にあることや、女性の活躍を推進するために必要なワークライフバランスの環境整備に取り組む企業は、何もしていない企業と比べて正社員1人あたりの生産性が2倍以上も高いという報告もあります。

経済産業省は、なでしこ銘柄の選定とダイバーシティ経営企業100選の取り組みが、女性の活躍を推進する企業のすそ野を広げる点で相乗効果があると期待しています。

得する街のゼミナール

商店街のお店が講師となって、専門店ならではの知識や情報、技術を利用客に伝えるという事業が行われています。

この事業は「まちゼミ」と呼ばれるもので、お店の特徴を知ってもらったり、お店と利用客とのコミュニケーションを図り信頼関係を築くことを目的に始められました。利用客にとっても、無料でプロの知識が得ら

れたり、新しいお店を開拓することが出来たりといったメリットがあります。また、地域にとってもエリア全体のイメージアップになります。

平成十四年に愛知県岡崎市でこの事業が始まりましたが、商店街の活性化につながるものとして、全国の自治体から注目が集まっています。今では「全国まちゼミネットワーク」が形成され、情報交換が行われています。

プロジェクションマッピング

建物の壁面など、凹凸のあるものや立体物をスクリーンにして、プロジェクターで映像を投影することをプロジェクションマッピングといいます。

プロジェクションマッピングはさまざまなイベントに使われています。札幌の雪まつりや東京駅で行われたイベントは話題になり、多くの観客を集めました。

また、1月末にはプロジェクションマッピングが使われたライブが東京・港区の増上寺で行われました。このライブでは、参加者に提供されたスマートフォン向けの体感アプリを使って、参加者が持っているスマートフォンの画面が音楽とプロジェクションマッピングにあわせて色が変わったり発光したりといった仕掛けがされていました。

最近では、タブレットでプロジェクションマッピングを実現できるアプリも出ており、今後ますます広がりを見せると思われます。